

平成 28 年度事務事業評価表(公共事業用)

事務事業名		110501		2925-9641	
事業コード	狭山ヶ丘土地区画整理事業			狭山ヶ丘区画整理事務所	
110501					
開始年度		昭和 62 年度		終了年度 平成 33 年度	
				担当部課	グループ 庶務

事業の概要	事業の種類	土地利用 土木建設 建築		補助	単独	単年度	複数年度
	根拠法令	土地区画整理法、都市計画法、所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理事業施行に関する条例					
	分野別計画・指針	所沢市街づくり基本方針、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針					
	関連・類似事業	狭山ヶ丘駅東口土地区画整理事業・第二上新井特定土地区画整理事業・所沢駅西口土地区画整理事業					
	総合計画の体系	章 街づくり	節 市街地整備	基本方針	安心・安全に暮らせる街づくりの推進		
	事業開始の背景・目的(どのような経緯で、どのような効果を目指して実施しているのか)	本事業区域は、公共施設未整備区域であったが、急速な宅地化が進行した。これに対応し、住環境の改善を図るため、道路、公園施設等の公共施設を計画的に整備し、良好な住宅地を供給するとともに、災害に強い街づくりの形成を図ることを目的として、昭和62年度から施行面積29.7haにおいて土地区画整理事業を実施している。					

事業の内容	事業の内容・実施方法(最終的にどのような状態を生み出そうとしているのか、そのためにどのような方法・手段を用いるのか)						
	狭山ヶ丘駅に近接した当地区において、公共施設の整備改善、宅地の利用増進を図るため、土地区画整理事業を実施する。事業地内の地権者から減歩により土地を拠出いただき、その土地を公共用地(道路、公園等)及び保留地に充てる。保留地については売却し、その売却収益を事業費に充当し、事業資金とする。その他の事業資金については、国庫補助金、起債、市費(繰入金)等により事業費を確保し事業を推進する。事業完了後は、道路59,729㎡(20.1%)、公園等10,005㎡(3.4%)で全体の公共用地は69,734㎡(23.5%)となる。また、立体交差道路(アンダーパス)の整備により、鉄道により分断されている事業区域の一体化を図る。(平成20年5月供用開始)						
	事業開始後の環境変化(人口や需要量見込み等の社会経済情勢の変化、自然環境の変化等)とそれに対する対応						
	事業が開始された昭和62年度から平成初頭にかけては、バブル景気の最盛期であり、生産年齢世代も事業区域内に多く流入してきた。大幅な人口増や経済成長が見込めない現在、事業費の一部を賄う保留地処分において影響を受けている。また、未だ事業に対して理解を得られていない地権者について、あらゆる手法を検討しながら、早期の事業の完了に向けた取り組みを行う。						

事業費概要(千円)	事業開始時の総事業費予定額	14,322,000	事業の進捗率	平成28年度の事業内容及び平成29年度以降に予定している事業内容の概要			
	事業費累計(平成27年度まで)	11,896,121	83 %	平成28年度の事業内容については、事業に対する理解が得られていない大型地権者に対して、仮換地指定交渉を行い、平成28年度未までに仮換地指定を行う。また、当該年度以降については、仮換地指定後の工程として、物件移転補償調査の設計積算、交渉、契約建物移転、道路、下水道等の公共施設の工事に着手する。			
	平成28年度実施計画における事業費	平成28年度	220,000				85 %
		平成29年度	700,347				89 %
		平成30年度	399,156				92 %
現時点での総事業費予定額	14,322,000	平成 33 年度終了予定					

経費	会計種別	特別会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)	
	予算現額		506,417	500,205	515,526	
	決算(見込み含む)		179,355	170,940		
	(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。
	正規職員人件費		3.50 人	3.00 人	26,163	
	事業費合計		210,463	197,103		
	財源内訳	一般財源		2,001	1	3,001
	国・県支出金		0	0	0	
	その他()		208,462	197,102	512,525	

成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	土地区画整理事業の進捗	土地区画整理事業の進捗により、良好な住宅市街地が整備された面積	ha	目標値	30	30	30
					実績	27	27	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図 <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図
	目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	91	91	どちらかをチェックしてください
成果指標設定理由・目標値の考え方	土地区画整理事業の目的として、都市基盤整備、宅地整備による良好な住宅市街地の整備を行うことから、土地区画整理事業全体の整備状況(進捗状況)を目標値とした。							

評価	事業計画見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 見直しの必要あり	理由及び今後の方向性
		<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	事業完了までの長期にわたる事業計画に基づき、事業を施行しているため。
	総事業費見直し	<input type="checkbox"/> 見直しの必要あり (<input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	
上記評価の理由	事業完了までの長期にわたる事業計画に基づき、事業を施行しているため。		
評価日	H28.7.25	評価者職氏名	狭山ヶ丘区画整理事務所長 新井 信二

環境影響	有益な環境影響	5-2安心な都市空間の整備	5-3オープンスペースの創造	有害な環境影響を及ぼす原因活動	書類作成	規制を受ける環境法令等	有
						緊急事態	無